

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル 5 階
- 2 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 清水 令一郎
- 4 基本財産 334,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円 (出捐の割合 0.3%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	14 人	0 人	0 人	14 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	13 人	0 人	0 人	13 人
職 員	26 人	0 人	0 人	26 人

II 平成 25 年度事業実績

I 総論

平成25年度は(一財)建築コスト管理システム研究所(以下「コスト研」という)の第4次中期計画の最終年度に当たり、重点研究課題として建築コスト管理技術に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び市場単価に関する調査研究を行った。

業務運営の改善については、一般財団法人への移行に伴う新定款及び運営関係規程類による運営の定着に努めるとともに、引き続き効率化を進めた。

その他の業務についても第4次中期計画に沿った活動を実施し所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1. 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査(平成25年度は項目数を拡充)し、ホームページに公表した。

2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成25年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、コスト研版概算工事費算出手法(建築)の取りまとめを行った。

3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- 1) 営繕積算システムRIBCの拡充
- 2) 建築コスト情報システムSIBCの活用

4. 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価に関する調査研究

- 2) 建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究
5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
 - 2) 研究年報の発行
 - 3) 研究発表会の実施
 - 4) ホームページの充実
 - 5) 図書の発行
 - 6) 講習会の実施
 - 7) 公共建築月間記念行事の実施
 6. 建築技術のコストに関する評価

建築の新技術等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技術調査検討会」において、新技術等のコストに関する調査・検討を行い、「建築設備のコミッショニング」、「就労管理システム」、「太陽光発電システム用パワーコンディショナー」及び「真空式排水集水システム」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。
 7. 建築コストに関する業務の受託

16件の業務を受託した。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位 : 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	69,878,719		
未収金	344,034,071		
前払費用	3,067,550		
仮払金	9,500		
流動資産計		416,989,840	
2 固定資産			
(1) 基本財産	334,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,485,697		
研究開発基金引当資産	200,000,000		
システム基盤整備準備資産	104,000,000		
特定資産計	334,485,697		
(3) その他の固定資産			
什器備品等	13,679,655		
設備造作	1,169,119		
敷金・保証金	34,063,049		
電話加入権	299,936		
その他の固定資産計	49,211,759		
固定資産計		717,697,456	
資産合計			1,134,687,296
II 負債の部			
1 流動負債			
未払り金	112,721,150		
前受金	2,749,249		
未払消費税等	18,634,745		
未払消費税等	2,454,300		
流動負債計		136,559,444	
2 固定負債			
退職給付引当金	30,485,697		
固定負債計		30,485,697	
負債合計			167,045,141
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	0		
指定正味財産計	0	0	
2 一般正味財産	967,642,155		
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(334,485,697)		
一般正味財産計		967,642,155	
正味財産計			967,642,155
負債及び正味財産合計			1,134,687,296

2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	79,857	315,723	▲235,866
特定資産運用益	70,489	349,692	▲279,203
受取会費	28,800,000	28,600,000	200,000
事業収益	639,271,729	638,403,953	867,776
営繕積算システム事業収入	572,301,289	550,322,786	21,978,503
コスト管理情報収集事業収入	20,029,140	30,914,442	▲10,885,302
受託事業収入	46,941,300	57,166,725	▲10,225,425
雑収益	65,990	199,990	▲134,000
経常収益計	668,288,065	667,869,358	418,707
(2) 経常費用			
事業費	507,452,790	493,932,842	13,519,948
役員報酬	13,734,459	14,335,539	▲601,080
給料手当	150,918,988	166,531,179	▲15,613,091
退職給付費用	2,983,137	7,134,752	▲4,151,615
福利厚生費	20,754,674	22,209,061	▲1,454,387
会議費	1,790,668	1,657,200	133,468
旅費交通費	9,520,576	4,358,301	5,162,275
通信運搬費	9,993,639	9,969,660	23,979
減価償却費	4,986,955	1,113,278	3,873,677
消耗什器備品費	3,232,981	1,448,832	1,784,149
消耗品費	2,738,097	2,050,373	687,724
修繕費	1,754,560	0	1,754,560
印刷製本費	20,839,268	21,093,128	▲253,860
光熱水料費	955,540	888,125	67,415
賃借料	28,255,296	30,401,268	▲2,145,972
保険料	8,640	10,240	▲1,600
諸謝金	1,770,754	1,522,165	248,589
租税公課	384,310	549,380	▲165,070
支払負担金	2,099,231	2,137,162	▲37,931
委託費	211,896,270	193,684,210	18,212,060
雑費	18,835,647	12,838,989	5,996,658
管理費	85,589,490	70,951,145	14,638,345
役員報酬	3,650,914	2,529,788	1,121,126
給料手当	40,117,453	29,387,848	10,729,605
退職給付費用	792,985	1,259,073	▲466,088
福利厚生費	5,524,528	4,065,735	1,458,793
会議費	233,185	134,312	98,873
旅費交通費	601,569	514,058	87,511
通信運搬費	512,010	334,225	177,785
減価償却費	778,310	173,748	604,562
消耗什器備品費	329,249	42,273	286,976
消耗品費	819,379	410,883	408,496
修繕費	466,400	0	466,400
印刷製本費	106,680	219,310	▲112,630
光熱水料費	253,998	156,721	97,277
賃借料	7,510,896	5,364,924	2,145,972
諸謝金	1,317,946	1,199,535	118,411
租税公課	14,297,150	15,855,540	▲1,558,390
支払負担金	2,368,800	2,378,800	▲10,000
委託費	834,933	263,760	571,173
雑費	5,073,105	6,660,612	▲1,587,507

経常費用計	593,042,280	564,883,987	28,158,293
評価損益等調整前当期経常増減額	75,245,785	102,985,371	▲27,739,586
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	75,245,785	102,985,371	▲27,739,586
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	259,496	393,622	▲134,126
経常外費用計	259,496	393,622	▲134,126
当期経常外増減額	▲259,496	▲393,622	134,126
当期一般正味財産増減額	74,986,289	102,591,749	▲27,605,460
一般正味財産期首残高	892,655,866	790,064,117	102,591,749
一般正味財産期末残高	967,642,155	892,655,866	74,986,289
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	967,642,155	892,655,866	74,986,289

IV 平成26年度事業計画

I 事業方針

平成26年度は第5次中期計画の初年度に当たり、第4時中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い重点研究課題について取り組むこととし、特に建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築及び建築設備数量積算に関する調査研究については重点的に取り組む。調査研究に当たっては他機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図ると共に、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては引き続き効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	53,000	53,000	0
(2) 特定資産運用収入	61,000	55,000	6,000
研究開発基金利息収入	32,000	32,000	0
システム基盤整備準備資産利息収入	23,000	17,000	6,000
退職金給付引当金利息収入	6,000	6,000	0
(3) 会費収入			
賛助会員会費収入	28,600,000	28,600,000	0
(4) 事業収入	638,510,000	596,960,000	41,550,000
① 生産コスト調査研究事業収入	0	0	0
② コスト管理技術調査研究事業収入	0	0	0
③ 営繕積算システム事業収入	587,000,000	520,000,000	67,000,000
④ 積算体系調査研究事業収入	0	0	0
⑤ コスト管理情報収集事業収入	6,510,000	21,960,000	▲15,450,000
⑥ 建築技術コスト評価事業収入	0	0	0
⑦ 受託事業収入	45,000,000	55,000,000	▲10,000,000
(5) 雑収入			
雑収入	64,000	64,000	0
事業活動収入計	667,288,000	625,732,000	41,556,000
2 事業活動支出	571,000,000	532,570,000	38,430,000
(1) 事業費支出	186,900,000	171,270,000	15,630,000
人件費	384,100,000	361,300,000	22,800,000
事業費			
(事業別内訳)	19,120,000	15,800,000	3,320,000
① 生産コスト調査研究事業費	12,320,000	9,700,000	2,620,000
人件費	6,800,000	6,100,000	700,000
事業費	41,000,000	21,380,000	19,620,000
② コスト管理技術調査研究事業費	16,300,000	11,680,000	4,620,000
人件費	24,700,000	9,700,000	15,000,000
事業費	(32,000)	(32,000)	(0)
③ 営繕積算システム事業費	355,160,000	328,510,000	26,650,000
人件費	86,860,000	78,410,000	8,450,000
事業費	268,300,000	250,100,000	18,200,000
④ 積算体系調査研究事業費	45,420,000	36,540,000	8,880,000
人件費	19,820,000	16,040,000	3,780,000
事業費	25,600,000	20,500,000	5,100,000
⑤ コスト管理情報収集事業費	62,070,000	71,930,000	▲9,860,000
人件費	32,670,000	36,630,000	▲3,960,000
事業費	29,400,000	35,300,000	▲5,900,000
⑥ 建築技術コスト評価事業費	4,800,000	4,170,000	630,000
人件費	3,500,000	2,970,000	530,000
事業費	1,300,000	1,200,000	100,000
⑦ 受託事業費	43,430,000	54,240,000	▲10,810,000
人件費	15,430,000	15,840,000	▲410,000
事業費	28,000,000	38,400,000	▲10,400,000
(2) 管理費支出	57,584,000	47,162,000	10,422,000
人件費	30,430,000	26,730,000	3,700,000
事業費	27,154,000	20,432,000	6,722,000
事業活動支出計	628,584,000	579,732,000	48,852,000
事業活動収支差額	38,704,000	46,000,000	▲7,296,000

II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
①	特定資産取崩収入		8,696,000	0		8,696,000
	退職給付引当資産取崩収入		8,696,000	0		8,696,000
	システム基盤整備準備資産取崩収入		0	0		0
②	敷金・保証金戻収入		0	0		0
	敷金戻収入		0	0		0
	保証金戻収入		0	0		0
	投資活動収入計		8,696,000	0		8,696,000
2 投資活動支出						
①	特定資産取得支出		45,400,000	44,000,000		1,400,000
	退職給付引当資産取得支出		5,400,000	4,000,000		1,400,000
	システム基盤整備準備資産取得支出		40,000,000	40,000,000		0
②	固定資産取得支出		1,000,000	1,000,000		0
	什器備品購入支出		1,000,000	1,000,000		0
	設備造作支出		0	0		0
③	敷金・保証金支出		0	0		0
	敷金支出		0	0		0
	保証金支出		0	0		0
	投資活動支出計		46,400,000	45,000,000		1,400,000
	投資活動収支差額		▲37,704,000	▲45,000,000		7,296,000
III 予備費支出						
	総収入		675,984,000	625,732,000		50,252,000
	総支出		675,984,000	625,732,000		50,252,000
	当期収支差額		0	0		0
	前期繰越収支差額		161,000,000	161,000,000		0
	次期繰越収支差額		161,000,000	161,000,000		0

注) 研究開発基金利息収入は、コスト管理手法研究開発事業費に充当

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田 浩司	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 理事長
専務理事	澤木 英二	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 専務理事
理事	池内 眞一	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	内田 俊一	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	大内 達史	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 副会長
〃	押田 彰	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	尾島 俊雄	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	佐藤 利治	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 制度委員会 積算部会長
〃	清水 令一郎	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
〃	西田 能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会 会長
〃	野呂 幸一	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
〃	日比 文男	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	椋 周二	一般社団法人 建築行政情報センター 専務理事
監事	石田 和成	公益財団法人 マンション管理センター 理事
〃	松下 敬三	税理士